

2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年7月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 アイシン精機株式会社

コード番号 7259 URL <http://www.aisin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊勢 清貴

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福重 友治

TEL 0566-24-8265

四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,007,942	9.9	64,898	21.2	72,986	21.5	59,277	35.0	40,114	27.4	60,573	26.1
2018年3月期第1四半期	917,054	9.3	53,539	△9.3	60,089	5.6	43,907	△14.4	31,489	△24.6	48,031	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	148.85	—
2018年3月期第1四半期	112.82	112.73

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,549,795	1,829,643	1,329,112	37.4
2018年3月期	3,527,910	1,803,129	1,310,176	37.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	60.00	—	90.00	150.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	60.00	—	90.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,990,000	7.3	120,000	11.1	128,000	10.1	61,000	8.9	226.35
通期	3,980,000	1.8	255,000	0.5	270,000	0.7	133,000	△1.2	493.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期1Q	294,674,634株	2018年3月期	294,674,634株
2019年3月期1Q	25,184,722株	2018年3月期	25,184,075株
2019年3月期1Q	269,490,173株	2018年3月期1Q	279,113,863株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づく将来予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の事業運営や為替変動等の内外の状況の変化により、大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	3
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	5
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	406,508	384,610
営業債権及びその他の債権	621,863	603,652
その他の金融資産	88,575	104,749
棚卸資産	295,787	305,622
その他の流動資産	51,093	55,208
流動資産合計	1,463,828	1,453,843
非流動資産		
有形固定資産	1,294,225	1,311,549
無形資産	40,045	39,090
持分法で会計処理されている投資	112,979	113,761
その他の金融資産	485,108	494,218
繰延税金資産	109,646	114,457
その他の非流動資産	22,075	22,874
非流動資産合計	2,064,082	2,095,952
資産合計	3,527,910	3,549,795
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	796,318	787,823
社債及び借入金	86,893	67,693
その他の金融負債	37,381	37,595
引当金	25,660	24,363
未払法人所得税等	30,774	22,000
その他の流動負債	33,083	44,666
流動負債合計	1,010,112	984,144
非流動負債		
社債及び借入金	430,650	449,806
その他の金融負債	9,603	9,038
退職給付に係る負債	190,679	194,567
引当金	3,650	5,174
繰延税金負債	72,206	68,527
その他の非流動負債	7,879	8,893
非流動負債合計	714,669	736,008
負債合計	1,724,781	1,720,152
資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	71,826	71,651
自己株式	△115,835	△115,838
その他の資本の構成要素	147,874	151,145
利益剰余金	1,161,260	1,177,105
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,310,176	1,329,112
非支配持分	492,952	500,530
資本合計	1,803,129	1,829,643
負債及び資本合計	3,527,910	3,549,795

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	917,054	1,007,942
売上原価	△803,279	△877,228
売上総利益	113,774	130,714
販売費及び一般管理費	△62,225	△73,465
その他の収益	5,529	10,159
その他の費用	△3,539	△2,509
営業利益	53,539	64,898
金融収益	6,342	6,883
金融費用	△2,804	△2,133
持分法による投資利益	3,012	3,337
税引前四半期利益	60,089	72,986
法人所得税費用	△16,182	△13,708
四半期利益	43,907	59,277
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	31,489	40,114
非支配持分	12,418	19,163
合計	43,907	59,277
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	112.82	148.85
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	112.73	-

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	43,907	59,277
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△99	△4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	△430	6,697
持分法適用会社のその他の包括利益持分	1	△52
合計	△527	6,641
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	△60	△49
キャッシュ・フロー・ヘッジ	105	16
在外営業活動体の換算差額	4,932	△5,614
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△325	302
合計	4,651	△5,345
その他の包括利益合計	4,123	1,295
四半期包括利益	48,031	60,573
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	33,687	43,368
非支配持分	14,343	17,204
合計	48,031	60,573

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2017年4月1日残高	45,049	71,822	△56,983	—	157,200	△2,011	△44,591	110,597
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△111	△499	105	2,705	2,198
四半期包括利益	—	—	—	△111	△499	105	2,705	2,198
自己株式の取得	—	—	△4,955	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△98	473	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△52	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	111	0	—	—	112
所有者との取引額合計	—	△151	△4,481	111	0	—	—	112
2017年6月30日残高	45,049	71,670	△61,465	—	156,701	△1,906	△41,886	112,908

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2017年4月1日残高	1,065,900	1,236,385	458,478	1,694,864
四半期利益	31,489	31,489	12,418	43,907
その他の包括利益	—	2,198	1,925	4,123
四半期包括利益	31,489	33,687	14,343	48,031
自己株式の取得	—	△4,955	—	△4,955
自己株式の処分	—	374	31	406
剰余金の配当	△20,950	△20,950	△12,458	△33,409
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△52	△57	△109
利益剰余金への振替	△112	—	—	—
所有者との取引額合計	△21,062	△25,583	△12,484	△38,067
2017年6月30日残高	1,076,326	1,244,489	460,338	1,704,827

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2018年4月1日残高	45,049	71,826	△115,835	—	193,212	△1,429	△43,908	147,874
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△15	6,572	18	△3,321	3,254
四半期包括利益	—	—	—	△15	6,572	18	△3,321	3,254
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△174	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	15	0	—	—	15
所有者との取引額合計	—	△174	△3	15	0	—	—	15
2018年6月30日残高	45,049	71,651	△115,838	—	199,785	△1,410	△47,230	151,145

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2018年4月1日残高	1,161,260	1,310,176	492,952	1,803,129
四半期利益	40,114	40,114	19,163	59,277
その他の包括利益	—	3,254	△1,958	1,295
四半期包括利益	40,114	43,368	17,204	60,573
自己株式の取得	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	0	0	0
剰余金の配当	△24,254	△24,254	△10,363	△34,617
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△174	736	561
利益剰余金への振替	△15	—	—	—
所有者との取引額合計	△24,270	△24,432	△9,627	△34,059
2018年6月30日残高	1,177,105	1,329,112	500,530	1,829,643

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」という。)を適用していません。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づいて収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは主として自動車部品の製造・販売を行っており、国内外の完成車メーカーを顧客としています。当社グループでは、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、また、IFRS第15号で示されている支配の移転に関する指標を総合的に考慮した結果、自動車部品事業においては、原則として顧客が製品を検収した時点、又は顧客が手配した運送業者に製品を引き渡した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。収益は、値引き等の事後的な価格調整を考慮した後の顧客との契約において約束された対価で測定しています。なお、製品販売の対価は、顧客が製品を検収した時点から概ね3ヶ月以内に回収しています。

上記の5ステップアプローチに基づいて顧客との契約における履行義務の識別を行うことによって、自動車部品事業における一部の顧客との輸出契約について、契約の中に複数の履行義務を識別しています。従前の会計基準では本人取引として総額表示していた取引について、識別された履行義務毎に本人なのか代理人なのかを検討し直した結果、契約の中の一部の履行義務について代理人取引と判定したため、純額表示に変更しました。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において売上収益と売上原価がそれぞれ7,090百万円減少しています。なお、営業利益及び四半期利益への影響はありません。

また、適用にあたっては、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始による累積的影響を適用開始日の利益剰余金の修正として認識する方法を採用しました。これによる適用開始日の利益剰余金に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。